

OC2023 東京一極集中の歴史と未来 担当: 遠藤

スライド 1

私は都市科学部環境リスク共生学科の遠藤と申します。私は都市や地域について、経済を中心に研究しています。経済というと、国民経済とか GDP とかある国レベルの経済、日本経済とかアメリカ経済とかですね。あとは企業だとかですね。そういった単位で議論されることがよくあると思うんですけども、私はその都市とか地域という、サブナショナルなレベルの少し小さい単位での経済の多様性だとか、経済の発展したり、衰退したりっていうその変化について捉えていく。今日において、その都市という単位で経済を考えていく、国の中に多様な都市レベル、地域レベルで多様な経済をつくっていくことの意味とか、可能性について研究しています。

今日は東京一極集中の歴史と未来と言うことで、我々の分野にとっては壮大なテーマなわけですが、それを少し簡単に紹介してみたいと。と言いますのも、あの日本に関して、都市とか地域の経済を考えるとときには、皆さんも少しはこれまで聞いたことあると思いますが、最大のトピックになります。、東京一極集中っていうその構造のその問題ですね。あるいはそれが日本の経済をどういうふうにつくってきたのかですとかね。あるいは皆さんも、横浜国大に来る場合には、東京都市圏に外から移住してくることになるかもしれません。既にお住まいの人もいるかもしれませんね。そういったことについて、考えていくということが、私がやってる地域経済学の一つの大きなテーマ。その課題にどう向き合っていくかということが非常に大事ですし、我々都市科学部の大都市化の時代についてどう考えているかと言ったときには、最も大きな、あるいは象徴的な、テーマや現象なわけですね。それについてちょっと考えていきましょうと言うことです。

スライド 2

まず皆さんね、これ都市化ですけども、今日においては、世界的な都市化の時代ということですが、いつ頃始まったのかというと、それほど古くはないと、200 年が古いと言うかもしれませんけれどもね。1800 年、19 世紀 20 世紀以降の現象と考えてもいいでしょうと。全国的な都市化ということですね。それまで都市は何度も形成されたりしてきたわけですけども、都市があったとしても、やっぱり多くの方は農村に住んでいるということですね。都市人口がどんどん拡大して行くというのが、まさに 19 世紀なわけですね。日本においては特に 20 世紀の、19 世紀の後半から、明治維新の時代からですね。急激な都市化が進んでいくわけです。その背景としては、工業化ですね、経済の大規模な変化が伴って生じたことですね。まさに工業化によって、農業だったら分散的な居住形態というのが可能かもしれませんけども、工業化をすると大きな工場ができて、その周りに人が住んでいく工業都市を形成して行く。工業が重化学工業で巨大な工場になっていく、その工業の周りに人が住んでい

くということですね。で、そこには、工業に派生して色んなサービスとかですね。そこに住む人たちに関連して、サービス産業が生まれたりとかして、都市がどんどん大きくなって行くというようなことが起きてきたわけですね。ざっくり言うと、そういうことです。それがこれを見るとですね、日本においてはこのイギリスだとか、ヨーロッパ、アメリカ諸国に比して急激に起きているということですね。それが、いろんなそれぞれの地域の土着の文化や環境も破壊してきた面もあるし、急速な成長を可能にしてきた面もあるわけですね。この都市化のときに生じたのが、東京一極集中っていう構造なわけです。こことどう向き合うかと言う話なわけですね。

スライド 3

そういう東京一極集中といって、実は今でも続いているわけです。コロナにおいて、リモートワークが流行ったりはだとか、密を避けましょうっていうことで、一時的に東京一極集中が緩和されたんじゃないかみたいな話もあったんですけど、やはりそう簡単には解消されていないっていうのが、最近の統計データから示されています。やはりその首都圏に流入してくるということは、今でも進んでいるわけですね。

スライド 4

これはですね日本における都市圏ですね、ほぼ通勤圏と思っていただいていいんですけども、その人口と経済活動の全国シェアですね。GDP のシェアっていうのを見ると、あの東京が東京圏、これは神奈川、千葉、埼玉を含んでいると思ってくれればいいとおもいますが、だいたい人口で 30%近くと言うことで、3000 万人以上の世界最大の都市圏になっています。GDP についても 30%上回っていくと言うことで、この垂直的な国土構造って言ったりしますけれども、非常に集中性が高いわけですね。こういったところが他にも韓国だとか、非常にソウル首都圏への集中性の高い国もありますけれども。

スライド 5

一方でもう少し分散的なとかですね。水平的国土構造と言ったりしますけれども、その代表例で言うと、ドイツのような国もあるわけですね。首都のベルリンの都市圏においても、人口でも 6%、経済シェアとしてもだいたい 5.5%ぐらいですね。でルールだとか、ハンブルク、ミュンヘンにおいてもほぼ同じぐらいの人口や経済シェアを持っているということで、経済の中心的な機能を持っているような、高次の機能を持っているような都市が全国に複数存在している。その周りにいろんな農山村があるということで、分散的な国土構造がつくられている、そういったところもあるわけですね。

スライド 6

一体その東京一極集中って何が問題なのかと言うところですね。これは、いろんな分野からね、防災やサステナビリティ、いろんな観点から議論が必要なんですけれども、ざっくり言うと、地域間の過度な不均等発展だと。そもそも集住したりとか、都市をつくってくっていくのは、人類のその歴史観通的な現象なわけですね。だからあの集まるっていうこと自体においては、それはずっとあった話。ただ、それが過度に集まっていると。地域間で不均等性を持っていると言うことですね。あるところはすごく発達し、あるところはあまり発達しない。むしろ衰退して行く置き去りにされていくということで、国の中でそういう格差があると、非常にあの不安定な国の経済ができたりだとか、場合によっては対立を生み出したりすることもあります。ある地域では貧困が生まれたりといった現象も起きたりするわけですね。地域間のその連帯が崩れていくと言うようなことも起きるわけですね。当然、全国のいろんな地域に人がいなくなっていくっていうことはもちろん、それは人がいなくなると、自然生態系が再生するとかあるかもしれませんが、人が入ることによって維持された環境だとか、社会があるわけですね。そこが変わっていくことのいろんな課題も出てくると。一方で特定のエリアに集まってくると、経済、政治機能が集中して行くということは、これは当然集まりすぎることによって、例えば、私たちの国では、その震災が起きたとか地震が起きて、その政治経済機能がシャットダウンしてしまうようなこともあり得るわけですね。そういうような集中の課題っていうものがあると。だから一定程度分散化して行くということですね。こういったことがあのかつて日本においても考えられていて、今でもそういう分散化はどういうふう to 実現して行ったらいいんだろうかということを考えていくのが一つ課題にはなっているわけですね。

スライド 7

これから、なぜこういうふうなことを形成されてきたのかということと、今後どうなるんだろうかということのを少し考えていくわけですが、まずはなぜ経済活動が特定の都市に集中化して行くのかについて一般的な説明ですね。主に経済学の実証研究で行われてきた、非常に蓄積のある領域なんですけども、一般的要因ということは後でちょっと説明しますが、要は集まっているところに集まる何かメリットが働いてるあるよねと。集積の利益という概念であり、中身はかなり色々な種類があるわけなんですけども、一言で言うと集積の利益というものがあります。アグロマレーションメリットですね。これ考えやすくするために、では人口 1000 万人の大都市と 1 万人の都市があった場合、どういう違いがあるかということ、人と企業みたいなことで分けると、普通の人だったら、あの個人だったらね、仕事見つけやすいとか、転職しやすいとかね。いろんな人との出会いがあって刺激があるとかね。いろんな商品ありますよね。でそこにやっぱり安く購入できる、アクセスできるとか、医療や福祉、教育の質が高いとかね。こういった傾向は間違いなくあると思います。企業についても、そのビジネス活動するにあたって、人材を見つけやすいとかね。いろんな情報とか財サービスを発見したりすることもあるわけですね。後は、これは地域経済学とか経済地理学でよく議論されますが、大きな市場に近いということは、輸送コストが下がるんです。

ものを運ぶときには、その時間だとか、重さや距離に応じてコストがかかるわけですね。その輸送コストを下げるという意味では、やはりこの大都市に近いという事がメリットになるわけですね。あと、ほかの企業と交流しやすいとか、取引をしやすいとかですね。そういった圧倒的なメリットがあると言うことで、そうすると集まろうと、それが雪だるま式に大きくなっていくと。だから、すでに集まってるとか、もっと集まりたくなるんだっていうことを集積の利益というのが、一般的には効いている。これは東京だけではなくて、世界的なその都市の研究をして、こういう共通性があるということです。だから、一般的要因というふうに言っています。しかしですね、この集積の利益というものが発生するとしても、なぜここまで集中化・不均等性が進んできたのかと言うことは、やはり各国の歴史とか文脈に応じて説明して行く必要があるわけですね。さらには今後どうなっていくかということを考えていくにあたっては、まさにその国の歴史だとかね、あの構造について考えていく必要があるのは間違いないと思います。

スライド 8

今回はその東京一極集中を考えるにあたって、大きく二つのことを考える必要があると思うんですけれども、東京の内的な空間的な変化を考えていく必要がある。東京自体がなぜこれほど集中して来たかっていうと、こうやって集まる集中に耐えたという面もあるわけですね。そこに集まってきて、ものすごい人口密度になっていくわけだからね。すると拡張して行く、都市スプロールっていうことが起きてきますね。都市圏の拡大ですね。東京内部の空間的な変化で、例えば東京と神奈川、神奈川に住んで仕事するところは東京というような分業にどういう風に変わっていったのかと言うような東京圏、東京都市圏の構造変化について考えていく必要があるわけですよ。一般的にそういう風な拡張を、例えばロンドンみたいにグリーンベルトって形で都市のスプロール化を規制するっていうこともしばしば行われる政策なわけですね。それがバーっと東京が広がっていくとかですね、そこに鉄道も高速道路が広がるとかですね。そういうようなことが行われた。そういった政治、経済、社会的な背景をまず考える必要があるということですね。ただ、今日は時間的な制約もあるので、関心のある人はこういう入門書とかですね、入門的じゃ無い部分もありますけれども、ぜひ読んでほしい。今日はですね、東京とその他地域の関係ですね。この地域間関係、日本の国土構造って言いますが、東京はなぜこれほど集中してきたかっていうのはね、それはつまり他の地域が集中をある程度阻止されるとかですね、東京とその他地域との関係が、その東京の集中化を可能にして行くっていう面があるわけですよ。そういう面で、その他の地域とのその関係が、なぜこういう風につくられてきたのか、一極集中の関係がつくられてきたのかっていうことを、今日は紹介して行きたいと思っています。

スライド 9

まず最初にですね、三大都市圏で東京、名古屋、大阪、日本の三大都市圏の人口推移ですね。

いつそういう東京一極集中になってたんだっていうのは、諸説ありますけれども、データを見て行くとかつてはやはりその京都ね、あの関西に集中していた時代もあるし、江戸時代においても、たとえば金沢だとか、新潟だとかね、全国にね、主要な都市もあったわけですね。江戸は百万人の都市、世界的にも珍しい都市をつくっていたわけですけど、まだまだ農村に人口が分散していたわけですからね。こういった状況が変わっていくのがこの辺ですね。19 世紀末の明治維新の時代ですね。そこからこうやって人口が東京圏にさらに集中していく、三大都市圏っていうけれども、実はこの大阪圏への人口集中は、あの全国比は 14%か 15%ぐらい、むしろ下がっている面もあるわけですね。まさにこの時代、東京一極集中化が進んでいくというようなことですね。だから、この 100 年ぐらいの変化というのを、まずは捉える必要があるかなということですね。

スライド 10

東京一極集中の構造がいかにつくられたかと言うことで、ここでは垂直的な国土構造と書きましたが、その国の地域と地域の関係に垂直性、あるいは階層性みたいなものがあるといった、本来であれば、いろんな複合的な機能があるはずなのに、東京においては企業の本社機能が集中していたりだとか。地方の中核都市においては、地方部のコントロールセンターとか支社みたいなものが集まって、農山村においてはもう少し生産機能だとかいう風な形で、地域間の階層性が作られていく。一方で先ほど言ったドイツの水平的な国土構造とは違いかたち、これがいかにつくられてきたのかと言うことなわけですからね。その明治維新以降に欧米先進国へのキャッチアップのプロセスに特徴があるわけです。国家がトップダウンで進めていく。地域にはそれぞれ色んな伝統文化や環境に応じて産業とか、そういうものがあるわけですからね。トップダウンで軽工業を進めていきます、繊維工業を進めていきます、重化学工業を進めていきますというかたちで、この地域に港湾をつくりましょうと、そこで貿易港にしてコンビナートつくろうとか、トップダウンで進めていく。こういうような外発的な地域産業振興政策を取ったわけですね。これが一つの大きなポイントです。だからトップダウンでこの地域とこの地域というふうなかたちで色んな機能を決めていくと言うことがあるわけですね。もちろん、その東京、首都圏だけじゃなくて、いろんな地域が均等的に発展して行きましょうっていうことも。色んな利害関係を背景に重視されるようになる。地方都市、農山村、その成長も可能にして行くと。この経済成長というものを国土開発計画、国のかたちを国の空間的な形をどう計画して行くかということと同時につくられてきたわけです。その中身を端的に言うと、公共事業等を通じて周辺部の経済活動、工業化を支援して行くと、インフラ整備して工場をつくれるようにしましょうと。公共事業でダム建設して電力供給しましょう、道路をつくりましょう、という形で支えていく、地域の農業従事者たちが工業も担って兼業農家になっていたりして、所得が上がっていく。一方で中心部の、その東京においては、そういうような地方部への分散化を許容するように、いろんな税的な負担を軽減したり、あるいはその東京中心部の管理機能ですね。本社機能とか、機能強化して行ったりとかですね。その地方部でうまれたいろんな付加価値がその東京の本社に帰ってくるわ

けですね。だから、地方で生産された、いろんな活動が起きると、東京都心部も成長して行くという、同時的な経済成長を実現して行ったわけです。

スライド 11

70 年代以降になると実は一旦、これはどうなんだと言うことがあるわけです。公害が起きたり、重化学工業というものが停滞したりとか、自然との共生とか生活重視のもと、分散的な国土構造をつくっていきませんかという提案が一時期あったわけですがけれども、しかし、地方部からは経済成長を産むのかとか、あるいは企業活動がどんどんグローバル化して行くと、工場が海外に行ってしまうということで、ますます停滞が問題になっていたりとかですね。あとは、アメリカなど海外との関係もあるわけですがけれども、さらなる経済成長の利害を背景として再び成長主義的な国土計画が生まれてきます。80 年代後半になると、従来の工業はもうアカンって、じゃあサービスだということで、観光だということで、リゾート開発ブームが起きる。ゴルフ場あとはスキーリゾートですね。この時代の山削った跡が今でも残ってますよね。こういうような成長路線がもう一度生まれてきています。ただ、それがバブル崩壊とともに停滞する、90 年代以降になってですね、政府の財政負担を軽減しながら効率的に成長を実現して行くという政策基調が強まってきます。もう地方部に対して、東京に集中して、税収が上がって、再分配して行く、という連帯が崩れそうになってきます。東京は国際的な都市間競争にさらされる。上海、シンガポールの成長にどう対応していくか、ロンドン、ニューヨークとどういう風に渡り合っかねということですね。ということから非常に投資を東京内部の再開発に投じたくなるわけです。しかしですね、近年、東京はそういった路線にもかかわらず衰退傾向を歩んでますね。もしかしたら東京は、地方部から上がってくる付加価値によって存続していた可能性があるとか、むしろ内部から独自のイノベーションを生み出したりする力が弱いんじゃないかということが言われています。一方で、地方部においては、財政的な支援を縮小して経済自立化が求められているけど、その地域の文脈を無視して外発的な成長路線で一気に爆発的な成長したわけですね。では自分たちで何とかしてくださいとなった時に、十分なそういう条件持っているか環境があるかどうかということを考える必要があるわけです。非常に厳しい条件の中で、多様な地域経済の自立的な発展とか、あるいは東京の再編みたいなのが求められているわけです。

スライド 12

さて最後に、今後の日本の多様な都市や地域の発展をどういう風に構想していけるかということについて、既に起きている現象をヒントにしながら考えていきたいと思います。最初に紹介するのは、関係人口とデジタル技術と言うことで、あの定住人口はどんどん減り続けている。もっとそこに定期的に訪問してくれたり、そういった人たちも地域振興の主体として考えていこうということが、関係人口ということです。自分ごととして、いろんな地域を自分の住んでるところ以外のところも考えようという人たちがどんどん増えてきていますね。そ

うというような傾向があるわけですが、それは非常に面白い現象だと思います。さらに、そういった人たちがもっと気軽に参加して協働したりすることを支える技術が生まれてきています。それが、web3と言われる領域でブロックチェーン技術を使って、要は google だとか巨大な管理者がいなくても、自分たちで取引したりとか、個人間とか、グループがルールを定めて取引したりとか、コミュニティを作ったりとかですね、データを管理したりっていうことが可能になる技術が出てきているわけですね。どんどん分散的に自分たちでコミュニティを作ってやっていると、こういうようなことが今起きてます。例えば、今話題になってるのは、長岡市の山古志 DAO という、DAO は自立分散型組織って言いますが、ここでは、錦鯉 NFT というデジタルアートを発行して、これを購入すると、デジタル村民に認定される。そのデジタル村民と言われた人たちを中心に、そこで生まれた収益をもとに予算を組む。NFT のデジタルアートを持ってる人は、そのオンライン上の Discord っていうところで主に議論するわけですが、この NFT を持ってるかどうかとか、取引もすべてブロックチェーン上で管理されているので、分かるわけですが、その持ってる人が、投票権を持つというかたちで、どういうプロジェクトにお金をどう使うかっていう事に、参加して行く。もちろん、自らプロジェクトを提案・参加したりということもあるわけですね。今、このリアル村民 800 人いるわけですが、それを上回るデジタル村民がいます。それで、このデジタル村民を 1 万人にグローバルに広げていくっていうプロジェクトを今進めているということです。非常に面白い展開が生まれていると思います。さらに他の地域で同様のプロジェクトを支えるというような仕組みもこの山古志を通じて生まれてきています。ただね、人口規模の小さな農山村において、そういうデジタル村民がアイデアを出したり、観光に行ったりだとか、非常に地域課題の解決につながる可能性があると思うんですが、では数十万人とかあるような都市の経済を支えるようなことに繋がるかどうかっていうのは、また別のアプローチが必要な気がします。特にその地域振興にかかわる人、関係人口がいるということで、主体がいたとしても、そこからどういう方法でその地域を起こしていけるのかという、現代の技術とか産業、ほかの国や地域との競争の中で、どういう風に進めていけるのかっていうこと、方法の問題として、考えていく必要が出てきています。

スライド 13

そのヒントとして、世界の色々な都市から考えるっていうことをちょっとだけ紹介したいんですが、今ですね国土構造の歴史。東京一極集中の歴史の中で少し話してきた通り、都市や地域の歴史とか個性は必要とされていない時代があったわけですね。そこには土地があるか、安い労働力があるかとか、大きな経済産業活動主導の時代があったわけです。それが都市や地域の歴史的に形成されてきた文化とか人間関係とか環境のあり方、それが地域主体の工夫や仕掛けを通じて経済産業活動の質とか発展を方向づける時代が来ているというのが、多くの研究が示してきています。例えば、今日の発展する都市では起業活動が盛んです。アメリカのシリコンバレーとか、あの google が生まれた街ですね。そういったところは、アメリカ全土とは違う特殊な文化を持っています。挑戦して失敗したとしても、それを

許容するような、むしろ奨励するような地域の文化とか制度を持っています。またシリコンバレーのような大きな都市だけじゃなくて、フィンランド北部の非常に小さな人口 20 万人ぐらいの都市においても、そういう文化をもとに世界の IT 産業の拠点になっているところも出てきています。それからアメリカのポートランドを例として、産業を支える創造的な知識労働の担い手の人たち、起業活動をしたりとか新しいビジネスを作るような人たちが、より生活の質の高い都市、都市の内部のアクティビティが面白い、周囲の守られた山々、自然景観がある、それを作ってきた都市計画がこのポートランドでは有名です。それがあることによって、いろんな働き手が集まってくる。都市計画が経済成長のお荷物だという時代がありました。むしろこれが産業とか都市の経済の発展とか変化を方向付けていくというような側面が出てきています。それからドイツのフライブルクという事例が典型例ですけれども、環境サステナビリティと経済の両立を実験している地域と言えます。厳しい環境規制があります。で、他からエネルギーを買わないで、この地域の中で再生可能エネルギーを使いながらエネルギー自治を達成して行くということです。そのことを通じてサステナビリティだとか、環境に関わるような雇用が生まれたりということが実験的に示されて、地域レベルで環境サステナビリティと経済や雇用を両立して行くということが可能なんじゃないかということが見えてきています。

つまりこういうような都市そのもの、都市の経済の特徴だけでなく、それと関わるような政治とか社会や文化や環境ですね。それが、都市の経済の方向性を決めていくような事例がどんどん生まれてきているわけですね。伝統的な経済学のように、経済の論理・法則からのみでは、都市の経済の変化を説明できない段階に入ってきていると思います。その都市経済の点からも、都市そのものを総合的に捉える、経済だけでなく総合的にとらえる意味が非常に出てきてるなというふうに感じています。つまり都市科学の意義ですね。都市科学の必要性が大事になってきているということが、経済の点からも言えるんじゃないかと考えています。